



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	956,986	△7.0	76,273	1.5	76,084	0.8	53,405	8.0
28年3月期第2四半期	1,028,556	8.5	75,124	46.4	75,487	33.6	49,446	19.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △29,881百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 25,598百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.40	33.36
28年3月期第2四半期	30.93	30.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,209,528		982,649			41.0
28年3月期	2,278,386		1,024,909			41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 906,227百万円 28年3月期 945,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	—	13.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	△2.1	155,000	0.3	155,000	3.2	95,000	5.4	59.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,631,481,403 株	28年3月期	1,631,481,403 株
29年3月期2Q	32,318,044 株	28年3月期	32,877,424 株
29年3月期2Q	1,598,977,511 株	28年3月期2Q	1,598,522,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(2) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 12
（セグメント情報等）	P. 12
4. 補足情報（連単比較）	P. 13
(1) 当第2四半期の業績	P. 13
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 13
(3) 研究開発費総額	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	9,570億円	△ 7.0%
営業利益	763億円	1.5%
経常利益	761億円	0.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	534億円	8.0%

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日～9月30日）の世界経済は、米国や欧州では、一部に弱めの動きが見られたものの、景気は回復基調が持続しました。中国では景気減速が続き、他の新興国・資源国については、一部の国で持ち直しの動きが見られました。国内経済については、輸出と生産が横ばいとなるなど弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、基調としては緩やかな景気回復が続きしました。

為替は、米国ドルをはじめ主要通貨に対して前年同期比大幅な円高水準で推移し、海外子会社の円換算売上高・利益が減少するなどの影響を受けました。また、原油価格が前年同期比下落したことで、原燃料価格や販売価格が下落するなどの影響を受けました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比7.0%減の9,570億円、営業利益は同1.5%増の763億円、経常利益は同0.8%増の761億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.0%増の534億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,002億円	△ 8.2%
営業利益	346億円	△ 1.2%

国内では、衣料用途・産業用途とも需要が引き続き低調に推移する中で、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善を進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、衣料用途を中心に、欧州や中国などにおける需要低迷の影響を受けました。一方、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比8.2%減の4,002億円、営業利益は同1.2%減の346億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	2,367億円	△ 8.0%
営 業 利 益	159億円	1.7%

樹脂事業は、日本や米国での自動車生産台数増加を背景に、国内外で関連用途向けの出荷が概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂などの拡販を進めました。

フィルム事業は、海外では欧米を中心に需要が低調でしたが、国内では包装用途向けが堅調でした。また、国内外で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

一部のケミカル製品は、円高や市況悪化の影響から販売価格が下落しました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比8.0%減の2,367億円、営業利益は同1.7%増の159億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,286億円	2.9%
営 業 利 益	159億円	32.8%

フラットパネルディスプレイ向けでは、スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、有機EL用途向けの出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。

リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムは、需要の伸長を背景に、出荷が拡大しました。

また、国内子会社の液晶カラーフィルター製造装置等が堅調でした。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比2.9%増の1,286億円、営業利益は同32.8%増の159億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	806億円	△ 14.6%
営 業 利 益	160億円	△ 13.7%

航空機の最終需要は堅調に推移しましたが、サプライチェーンにおける在庫調整などを反映して、炭素繊維中間加工品（プリプレグ）の需要は弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、原油価格下落の影響を受けて、需要が低調に推移しました。一方、風車用途は、旺盛な需要を背景に、順調に出荷を拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比14.6%減の806億円、営業利益は同13.7%減の160億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	786億円	△ 4.9%
営業利益	33億円	102.9%

水処理事業は、逆浸透膜などの拡販を進めましたが、日本からの輸出は円高進行の影響を受けました。海外子会社の業績は概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社の産業機器が堅調に推移しました。一方、海外景気減速の影響から一部商社の取扱高が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比 4.9%減の 786 億円、営業利益は同 102.9%増の 33 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	252億円	△ 4.4%
営業利益	7億円	18.4%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ[®]* が、2015年に取得した効能追加承認を背景に販売数量を伸ばしましたが、2016年4月の薬価改定の影響を受けました。天然型インターフェロンβ製剤フェロン[®]や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調に推移しました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比 4.4%減の 252 億円、営業利益は同 18.4%増の 7 億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

繊維事業では、韓国の子会社 Toray Advanced Materials Korea Inc. において、高機能ポリプロピレン長繊維不織布（PPスパンボンド）の生産能力増強を決定しました。新設備の稼働は2018年4月からの予定です。アジアの新興国では、高い経済成長と国民所得増による生活様式の高度化で乳・幼児用の紙おむつの需要が急速に伸びています。紙おむつの主要素材であるPPスパンボンドの需要は、年率9%程度で拡大し供給が不足することが予測されます。東レグループは韓国、中国、インドネシアに生産拠点を有し、アジアにおける主要なサプライヤーとして、成長著しい新興国市場への事業拡大を推進しています。

また、メキシコの子会社 Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V. において、自動車エアバッグ用ナイロン繊維およびエアバッグ基布の事業化を決定しました。炭素繊維製造子会社である Zoltek Companies, Inc. のメキシコ工場敷地内に、約 100 億円を投じてエアバッグ用ナイロン繊維生産設備とエアバッグ基布生産設備を導入し、2018年3月から稼働を開始する計画です。メキシコは広範な自由貿易網や米国と隣接する地理的優位性を活かし、自動車の生産拠点として急成長しており、米州のエアバッグ基布の需要はメキシコを中心に今後大幅に増加すると予想されています。東レグループは現在、日本とタイで生産したナイロン繊維を、日本、タイ、中国、

チェコのエアバッグ基布生産拠点に供給し、グローバルな一貫生産体制を構築しています。新たに、米州に一貫生産体制を構築することで、全ての拠点から同品質のエアバッグ基布をタイムリーに供給できるグローバル生産体制を一層強固にするとともに、原糸から基布まで一貫して手掛けることによる開発力を活かした事業拡大を加速し、2020年にはエアバッグ基布で世界シェアナンバーワンを目指します。

プラスチック・ケミカル事業では、米国のToray Plastics (America), Inc.が製造するポリオレフィン発泡体トーレペフ®の生産能力増強を決定しました。投資額は約40億円で、2018年初から稼働を開始する計画です。トーレペフ®は、独自製法によるポリオレフィン系発泡体であり、軽量、断熱性、緩衝性、成形性、非吸水性等の特長を生かして、自動車の内装や家電製品の断熱材、住宅・土木用のクッション材など様々な用途に採用されています。特に北米では、自動車メーカー各社の車種差別化戦略にとともなう内装材高級化により、ドアトリムなどのソフトタッチ自動車内装材用としてトーレペフ®の採用が増加しています。今後は、内装材のデザイン統一化が進み、インストルメントパネル材への採用も拡大する見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことを主因に前連結会計年度末比689億円減少の2兆2,095億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比266億円減少の1兆2,269億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比423億円減少の9,826億円となり、このうち自己資本は9,062億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復を維持するほか、新興国経済が上向きになることで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、中国経済のさらなる減速や他の新興国・資源国の景気下振れ、米国の金融政策正常化や英国のEU離脱問題の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は徐々に回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向に加え、事業環境の変化や国内外の不透明な経済情勢等を踏まえ、売上高2兆600億円、営業利益1,550億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益950億円に修正をいたします。なお、10月以降の為替は100円/ドルを想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,168	122,095
受取手形及び売掛金	402,220	371,069
商品及び製品	229,199	250,508
仕掛品	75,992	75,454
原材料及び貯蔵品	88,843	87,136
その他	94,928	97,592
貸倒引当金	△1,791	△1,522
流動資産合計	1,009,559	1,002,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,919	244,586
機械装置及び運搬具（純額）	380,751	371,525
土地	76,942	74,480
建設仮勘定	97,497	80,136
その他（純額）	24,503	23,227
有形固定資産合計	830,612	793,954
無形固定資産		
のれん	54,299	47,304
その他	32,860	31,020
無形固定資産合計	87,159	78,324
投資その他の資産		
投資有価証券	256,020	237,995
その他	98,465	100,107
貸倒引当金	△3,429	△3,184
投資その他の資産合計	351,056	334,918
固定資産合計	1,268,827	1,207,196
資産合計	2,278,386	2,209,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,143	199,430
短期借入金	135,960	111,880
1年内返済予定の長期借入金	48,497	108,437
コマーシャル・ペーパー	6,000	26,000
未払法人税等	15,815	15,575
引当金	20,280	20,727
その他	131,653	127,804
流動負債合計	571,348	609,853
固定負債		
社債	140,010	140,005
長期借入金	370,339	309,947
引当金	2,682	1,978
退職給付に係る負債	104,803	104,982
その他	64,295	60,114
固定負債合計	682,129	617,026
負債合計	1,253,477	1,226,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,180	118,892
利益剰余金	614,334	656,479
自己株式	△21,163	△20,807
株主資本合計	860,224	902,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,272	55,551
繰延ヘッジ損益	△490	△631
為替換算調整勘定	29,270	△45,267
退職給付に係る調整累計額	△4,708	△5,863
その他の包括利益累計額合計	85,344	3,790
新株予約権	1,181	1,032
非支配株主持分	78,160	75,390
純資産合計	1,024,909	982,649
負債純資産合計	2,278,386	2,209,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	1,028,556	956,986
売上原価	811,186	743,736
売上総利益	217,370	213,250
販売費及び一般管理費	142,246	136,977
営業利益	75,124	76,273
営業外収益		
受取利息	858	618
受取配当金	1,938	1,966
持分法による投資利益	3,369	4,256
雑収入	3,147	2,740
営業外収益合計	9,312	9,580
営業外費用		
支払利息	2,963	2,304
休止設備関連費用	1,978	2,110
雑損失	4,008	5,355
営業外費用合計	8,949	9,769
経常利益	75,487	76,084
特別利益		
有形固定資産売却益	276	890
投資有価証券売却益	515	261
その他	57	25
特別利益合計	848	1,176
特別損失		
有形固定資産処分損	1,863	2,036
投資有価証券評価損	1,773	-
その他	27	403
特別損失合計	3,663	2,439
税金等調整前四半期純利益	72,672	74,821
法人税等	19,648	18,141
四半期純利益	53,024	56,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,578	3,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,446	53,405

②四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	53,024	56,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	△5,706
繰延ヘッジ損益	11	△121
為替換算調整勘定	△27,353	△73,556
退職給付に係る調整額	944	△1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	△5,872
その他の包括利益合計	△27,426	△86,561
四半期包括利益	25,598	△29,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,065	△28,149
非支配株主に係る四半期包括利益	1,533	△1,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,672	74,821
減価償却費	46,318	42,900
のれん償却額	4,350	4,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	303
受取利息及び受取配当金	△2,796	△2,584
支払利息	2,963	2,304
持分法による投資損益(△は益)	△3,369	△4,256
有形固定資産処分損益(△は益)	1,587	1,146
売上債権の増減額(△は増加)	3,497	14,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,522	△34,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,601	△3,234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,016	△5,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,954	3,694
その他	2,810	△4,632
小計	71,089	89,861
利息及び配当金の受取額	3,910	3,986
利息の支払額	△2,827	△2,214
法人税等の支払額	△10,458	△14,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,714	76,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,245	△60,948
有形固定資産の売却による収入	583	1,723
無形固定資産の取得による支出	△4,284	△1,134
投資有価証券の取得による支出	△9,245	△1,648
投資有価証券の売却による収入	1,170	1,806
その他	△9,657	△4,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,678	△64,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,802	△16,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	19,000	20,000
長期借入れによる収入	54,969	33,563
長期借入金の返済による支出	△30,988	△24,017
配当金の支払額	△9,595	△11,193
非支配株主への配当金の支払額	△906	△1,214
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,048	△583
その他	△3,444	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,814	△54
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,758	△8,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,536	3,510
現金及び現金同等物の期首残高	112,489	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57	1,712
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,969	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,979	115,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	435,825	257,202	124,990	94,308	82,640	26,383	7,208	1,028,556	-	1,028,556	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	565	10,599	3,602	168	21,026	2	8,136	44,098	△44,098	-	
計	436,390	267,801	128,592	94,476	103,666	26,385	15,344	1,072,654	△44,098	1,028,556	
セグメント利益	35,034	15,665	11,979	18,590	1,610	619	515	84,012	△8,888	75,124	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△8,888百万円には、セグメント間取引消去515百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,403百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高											
外部顧客への売上高	400,169	236,714	128,577	80,555	78,563	25,225	7,183	956,986	-	956,986	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	486	7,967	3,483	230	28,969	2	8,177	49,314	△49,314	-	
計	400,655	244,681	132,060	80,785	107,532	25,227	15,360	1,006,300	△49,314	956,986	
セグメント利益	34,610	15,939	15,914	16,045	3,266	733	294	86,801	△10,528	76,273	

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額△10,528百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,575百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報 (連単比較)

(1) 当第2四半期の業績 (2016年4月1日~2016年9月30日) (金額単位: 百万円)

	連 結 (対前年同四半期増減率)	単 体 (対前年同四半期増減率)
売 上 高	956,986 (△7.0%)	269,888 (△4.7%)
営 業 利 益	76,273 (1.5%)	15,426 (△10.7%)
経 常 利 益	76,084 (0.8%)	28,716 (14.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (※)	53,405 (8.0%)	22,507 (27.0%)
総 資 産	2,209,528	1,241,620
純 資 産	982,649	533,368

(※) 単体においては「四半期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位: 億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2015年第2四半期 (累計)	491	78	441	142
2016年3月期	1,292	286	868	285
2016年第2四半期 (累計)	589	103	406	135

(3) 研究開発費総額 (金額単位: 億円)

	連 結	単 体
2015年第2四半期 (累計)	287	206
2016年3月期	588	427
2016年第2四半期 (累計)	286	206